



CONTENTS

- | | |
|---|--|
| 01 ●Opinion
「産業・なりわいの再生に向けて」
復興庁岩手復興局 局長 内田 幸雄 氏 | 10 組織化動向-新設立組合のご紹介-
平成30年度中小企業組合士養成講座開催 |
| 02~12 ●主要記事 | 11 長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書
会員組合実施事業紹介 |
| 02~05 岩手県へ「復興支援と地域振興」等を要望 | 12 平成30年秋の叙勲、褒章及び盛岡市市勢功労者、組合関係受章者の紹介
本会へ感謝状(陸前高田市、公益財団法人産業協安定センター岩手事務所) |
| 06~07 「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」採択事業者が決定
(2次公募分)
平成28年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例
平成30年度共同店舗研修会を開催 | 13 ●会員情報 |
| 08 「平成30年度 官公需契約の基本方針」の概要 | 14~15 ●岩手県内中小企業概況(9月) |
| 09 官公需発注には「官公需適格組合」の積極的活用を! | 16 ●中央会Information
「新春中央会組合トップセミナー・新春交賀会」のご案内
労働保険適用促進強化期間(岩手労働局) |



「産業・なりわいの再生に向けて」

復興庁岩手復興局

局長 内田 幸雄



岩手県中小企業団体中央会及び会員の皆様方におかれましては、東日本大震災からの復興へのご尽力と復興行政へのご理解・ご協力を賜り、心より御礼を申し上げます。

本年7月31日付けで復興庁岩手復興局長を拝命いたしました。東日本大震災直後は、農林水産省において、東京電力福島第一原発の事故で被害を受けた農林漁業者・食品企業の方々への損害賠償を担当しており、その時以来の復興業務となります。

東日本大震災から7年半余が経過し、復興工事は総仕上げの時期を迎えつつあります。しかしながら、未だ約4千人の方が応急仮設住宅等にお住まいです。また、被災者の方々のこころのケア、産業・なりわいの再生、観光振興など、復興のステージに応じた様々な課題が発生しております。職員一同、被災地に寄り添い、きめ細やかに対応してまいります。

復興庁では、大手企業と被災地の企業様とのマッチングを目的としたワークショップ「結の場」を平成24年度より開催しております。昨年は陸前高田市で開催され、15件のマッチングが成立し、被災地企業様の販路拡大に向けた具体的な取組みが行われました（下部参考）。本年は11月14日に大槌町で開催されました。昨年同様、多くのマッチングが成立し、被災地企業様の販路拡大につながるよう期待しております。

このほか、復興庁では、被災地の企業様に対し具体的な実務支援を行う「ハンズオン支援」や被災地で新たな事業を立ち上げる企業様に対して市場調査等の集中支援を行う「専門家派遣集中支援」など、幅広い支援を行っております。来年度以降も同様の事業を行う予定ですので、広くご周知いただき、積極的にご参加いただければ幸いです。

ハード面の復興が進むにつれ、被災地での産業・なりわい再生などソフト面での復興と創生がより一層重要となっております。岩手県の日も早い復興に努めてまいりますので、引き続きご支援・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

<p>陸前高田市① 【被災地域企業 × 支援企業】</p> <p>【ひころいちファーム × イオンスーパーセンター(株)】</p> <p>販路開拓を支援 販路開拓・拡大・岩手県産米消費拡大プロジェクト 商品の店頭販売、飲食店にて使用する原材料の仕入れ</p> <p>【被災地域企業が抱えていた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・取引減少を補うため、販路の開拓ならびに拡大が急務。 <p>【支援企業が提案した解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・米粉パスタをイオンにて販売。 ・ひころいちファームが生産する米粉を直営店で使用する製品の原材料として仕入れる。 <p>【マッチングプロジェクト内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イオンスーパーセンター産直売場にて米粉パスタを岩手県内6店舗で展開。 ・ひころいちファームで生産した米粉を使用したこ餅き・大判焼き等の商品を発売。 ・同原料を使用する店舗として新たに『米金工房』をイオンフードコート内に展開。 <p>栗原志波産店（宮城県）、陸前高田店（岩手県）、紫波古産店（岩手県）を出店。</p>  <p>米金工房（陸前高田店） 米金工房で提供されている商品（たこ焼き、大判焼き、チーズドック）</p> <p>【ひころいちファーム】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設立：平成22年 ○ 社員数：5名 ○ 業務内容：米粉製品製造・販売 	<p>陸前高田市② 【被災地域企業 × 支援企業】</p> <p>【(株)バンザイファクトリー × 盛岡ターミナルビル(株)】</p> <p>販路開拓を支援 販路開拓・朝食メニュー支援プロジェクト 系列ホテルにおける朝食メニューによる提供を支援</p> <p>【被災地域企業が抱えていた課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社製品を売り出せる販路を拡大したい。継続的なプロジェクトになることを希望。 <p>【支援企業が提案した解決策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・系列ホテルの朝食バイキングにおいて、「わかめの大黒柱」を食材として採用。 <p>【マッチングプロジェクト内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年4月より「わかめの大黒柱」を盛岡市内のホテルで提供。 ・ホテルメトロポリタン盛岡/ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング  <p>提供状況（メトロポリタン盛岡） 産品パンフ</p> <p>【(株)バンザイファクトリー】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 設立：平成17年 ○ 社員数：16名 ○ 業務内容：木工製品製造・販売、製菓販売、水産一時加工品製造・販売、製麺加工・販売
--	--

▲平成29年度「結の場」主なマッチングプロジェクトの概要（岩手県）



岩手県へ「復興支援と地域振興」等を要望

本会では11月13日、「地域振興施策に関する要望書」を県に提出した。

この要望書は、本会の第43回中小企業団体岩手県大会で決議した岩手県に対する要望事項であり、小山田会長のほか、平野副会長、齊藤副会長、藤村副会長、菅原専務理事が出席、保副知事に対し直接要望を行った。保副知事からは、重点要望事項として本会が掲げた7項目について、直接回答を得られたため、以下に回答の要約を掲載する。



保副知事に要望書を手渡す小山田会長（右）

◎グループ補助金の継続等について

国に対して、31年度以降も同補助金の継続と、交付決定済みの事業者が複数年度に亘り事業実施できるよう要望。

◎被災事業者の新商品開発等への支援について

いわて食の商談会や県産業創造アドバイザー等の専門家派遣等マッチング機会の創出等に取り組んでいく。いわて希望応援ファンドを造成し今年度から実施しているほか、いわて農商工連携ファンドの後継事業についても協議中。



要望内容を説明する小山田会長（右）

◎中小企業等に対する生産性向上支援について

ものづくり補助金の継続と十分な財政措置、補助上限の引上げに加え、小規模な技術開発への支援拡充を国に要望する。

◎インバウンド拡充等に向けた支援について

観光関係事業者などが行う無料公衆無線LAN整備の支援や多言語化表記、客室の和洋室化等の受入態勢整備に取り組んでいく。観光人材の育成に向けても各種研修会等の開催のほか、観光地づくりを担う人材の育成に注力する。住宅宿泊事業法については、生活環境の悪化を防止し、健全な民泊サービス事業の運営に向けて取り組む。



保副知事による回答

◎官公需対策の強化・拡充について

県内企業への優先発注などの地域要件、少額工事参加要件を小規模事業者とする条件付き一般競争入札の実施等、中小企業の受注割合が更に高まるよう努めていく。

◎地域中小企業の人材確保・育成支援について

いわてで働こう推進協議会設立を通じ、若者・女性等の県内就業促進への協議、キャリア教育推進、後継者育成の充実等、オール岩手で取り組む。



保副知事が本会の復興支援事業に感謝を述べる

※ 当日の要望内容は、次ページより掲載。



要 望 内 容

【重点要望事項】

1. 復興支援関係

(1) 復興財源確保と予算措置

国は、平成28年度から平成32年度の5年間の復興事業について、国の全額負担とせず、一部の復興事業について地方負担を導入することを決定した。

まだ復興途上にあり被災地の被災状況、復興状況は各地域により異なることから、多様化、複雑化する課題へ対応するため、柔軟な復興支援策を講じることが必要である。また、平成28年8月に発生した台風第10号災害は、復興が進みつつあった岩手県北部の沿岸地域等に甚大な被害をもたらしたことから、震災復興に向けた取組と並行して台風災害からの復旧事業も進めていく必要がある。

本県は財政的に脆弱な地域であり、早期に復興を推進するためには引き続き国の強力な支援が不可欠である。被災地の復興段階に応じた復興支援ニーズに柔軟かつ迅速に対応するとともに、復興後の経済発展を見据えた必要な予算措置を講じるよう国に対し強力に働きかけること。

(2) グループ補助金の継続等

被災地の街づくりも本格的に着手されはじめており、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の活用を希望する事業者が依然存在することから、次年度以降も継続して予算措置を講じるよう国に強力に働きかけること。

また、資材価格、人件費の高騰が続いており、今後も高騰が予想されることから、認定時点と契約締結時点での物価上昇分を補填する「交付決定額の増額変更措置」制度の継続についても国に働きかけること。

(3) 被災事業者の新商品開発等への支援

被災事業者の多くが、販売取引先の減少や風評被害等により、震災前の売上げに戻らず苦慮していることから、事業者が取り組む販路開拓や新商品開発等に係る経費（原材料費、新規設備導入経費等）を補助する新たな制度を創設すること。

2. 地方創生、産業及び地域振興関係

(1) 中小企業・小規模事業者に対する生産性向上支援

平成29年度補正で措置された「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」は、依然として中小企業のニーズは高く推移していることから、同事業の継続と予算増額措置とともに、中小企業等の生産性向上への取組を支援する設備投資等への補助上限の更なる引上げのほか、十分な公募期間と事業実施期間を設定するよう、国に働きかけること。



要望時全景



(2) インバウンド拡充等に向けた支援

- ① 日本全体のインバウンドが堅調に推移する中、東北地方へのインバウンド拡充を実現するため、東北への誘客プロモーションを強力に進めるとともに、世界遺産等の観光資源と各地域の観光素材を組み合わせた広域観光連携への支援、無料 Wi-Fi 環境の商店街等への整備、免税手続カウンターの設置、交通サービスの多言語化等、受け入れ環境整備への支援を強化すること。
- ② 観光立国・観光立県を実現するため、現行の諸規制・制度の見直し（例：第三種旅行業の募集型企画旅行の実施範囲等）を行うよう国に働きかけるとともに、地域における観光地づくりをリードする地域観光の中核を担う人材や地域の実践的な観光人材など、幅広い人材育成に必要な支援策を措置すること。
- ③ 住宅宿泊事業法が施行されたが、民泊のあり方については、宿泊者・利用者の安全・安心の観点と近隣住民の日常生活に不安や不満が生じることがないように、無許可営業や違法行為の取り締まりを徹底し、国内需要の減少で経営が厳しい地方の旅館・ホテルに配慮するなど、地域の実情に十分配慮し運用の徹底を図ること。

(3) 官公需対策の強化・拡充

- ① 地元企業への優先発注
少額随意契約等の制度を積極的に活用し、地元の官公需適格組合や中小企業者への発注の増大に努めること。さらに、地方公共団体と災害時協定を締結している組合及び組合員事業者に対し、受注機会の増大を積極的に図ること。
- ② 公共工事共通費の拡充
公共工事積算における共通費として、人材確保の課題を抱える中小企業が自ら行う労働・現場環境改善を図る費用も対象とすること。
- ③ 入札予定価格事前公表の廃止等
県の発注については、採算性を度外視した低価格入札が行われないよう、入札予定価格の事前公表は行わないとともに、低入札価格調査制度によらず、最低制限価格制度の導入を一層図ること。
- ④ 分離・分割発注の推進
分離・分割発注における専門工事業者への発注については、当該工事に係る厚生労働省で定める技能士資格者を常時雇用していることを発注条件とするよう制度の見直しを図ること。

(4) 地域中小企業の人材確保・育成に対する支援

- ① 首都圏大企業等の好業績等に伴い、新卒等の就職先は大企業（県内誘致企業を含む。）へ向かい、本県中小企業・小規模事業者の人材確保は非常に困難になっている。特にも、東日本大震災の被災地を中心に人口流出や少子高齢化等による人手不足が顕著であり、これら地元中小企業等を支える担い手の確保及び技術の継承が大きな課題となっていることから、地元中小企業等の人材の確保と育成・定着、生産性向上対策等についての支援を一層強化すること。
- ② 県が策定した岩手県中小企業振興基本計画では、後継者や事業活動の中核を担うマネジメント人材の育成等各種施策が掲げられているが、中小企業が持続的な事業展開を図るためには、後継人材の確保・資質能力向上のほか、後継者を支える人材の育成等も重要な経営課題である。



したがって、各教育段階における体系的なキャリア教育の推進、インターンシップの拡大等のほか、後継人材向け研修・育成セミナー等の更なる充実、事業者が自ら行う後継者育成に対する費用補助の創設等、施策の一層の充実を図ること。

【一般要望事項】

1. 復興支援関係

(1) 復興工事予定価格（発注額）の引き上げ

被災地では、依然として資材価格の高騰、技術者・熟練工等の人材不足等による人件費の値上がりが続いていることから、復興工事の予定価格については、実勢価格に見合った積算単価の迅速な変更等、柔軟な対応により発注額の引き上げを図るよう措置すること。

2. 地方創生、産業及び地域振興関係

(1) 公共事業費の確保及び発注の平準化

- ① 国土強靱化基本計画等に基づき、防災・減災対策等の社会資本整備を計画的に推進するとともに、老朽化した公共施設等を適切に維持管理するためにも、その担い手たる地方の中小企業が必要な労働力を確保し継続して操業できるよう、実勢価格を十分に反映した必要な公共事業費を安定的、継続的に確保するとともに、国にも同様に働きかけること。
- ② 復興事業の実施に当たっては、工事の円滑な推進を図るために、県・市町村における発注時期の平準化を図るため、ゼロ県債やゼロ市町村債の活用等、的確な方策を講じること。

(2) 中小商業の活性化支援の継続・拡充等

商店街や共同店舗は、地域経済・社会の活力向上、地域住民の安心・安全な生活環境の提供、文化・歴史・慣習等の維持継承、公共サービスの提供等により、地域コミュニティに重要な役割を果たしていることから、その機能を一層強化し、恒常的な集客力向上を図るなど、意欲ある事業者の取組を支援する新たな補助制度を創設すること。

(3) 国際リニアコライダー（ILC）の誘致の早期決定

国際リニアコライダーは、国が標榜する科学技術創造立国の実現や、高度な技術力に基づくモノづくり産業の競争力強化等を促し、東北のみならず国全体の産業振興、雇用創出等に絶大な効果をもたらす極めて重要なプロジェクトであり、次代を担う成長産業を実現するものとなる。

したがって、日本誘致に向け、米国・欧州等の海外関係国との経費分担、研究分担、建設設計等の国際調整、国際協力を進め、早期に日本誘致を正式に決定するよう、国に対し引き続き強力で働きかけること。

(4) 交流人口拡大に向けた新たな取組

「三陸創造プロジェクト」の推進に向けては、沿岸被災地の復旧・復興はもとより、真に実感ある復興と地方創生を実現するため、例えば本県が国内外にアピールできるような新規プロジェクト（例：多様な海洋生物を網羅した水族館等のテーマパークや海洋・水産分野の世界最先端の研究拠点形成等）の構築など、長期的視点に立ち交流人口の拡大等を実現できる新たな施策を一層強化すること。



「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」 採択事業者が決定しました！（2次公募分）

本会では、「平成 29 年度補正ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」の岩手県地域事務局として、平成 30 年 8 月 3 日（金）～9 月 18 日（火）」まで 2 次公募の受付を行いました。全国で 6,355 件の応募申請のあった案件について、地域採択審査委員会及び全国採択審査委員会における審査を経て、岩手県地域事務局では以下の通り 22 件（24 事業者）を採択することとしました。

【ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金（2次公募） 採択先一覧】

	申請者名称	事業計画名	実施場所
1	有限会社村上製菓	独自製法によるオリジナル和菓子商品の開発及び増産体制の構築	紫波町
2	合名会社吾妻嶺酒造店	新たな需要に対応した酒成分の見える化と安定化による生産性向上	紫波町
3	小松金属株式会社	最先端 CNC 旋盤を導入しシャフト等長物加工の顧客の要求に答え受注拡大を図る。	北上市
4	株式会社ツカサプラント	特殊形状・特殊材料試作における「開発部門の相談所」としてのポジション確立	八幡平市
5	有限会社多田自然農場	乳製品の高度冷凍化技術導入による海外輸出取引の拡大	遠野市
6	有限会社エー・ディー・ディー	コネクタ自動機における超高速端子打込機構の開発による競争力強化	盛岡市
7	有限会社月の輪酒造店	辛口を超える「大辛口酒」の開発とアルコール成分分析の機械化	紫波町
8	スズキプロソデント	歯科用口腔内スキャナ等のデジタル機器に対応した受注システムと技工物の製作	釜石市
9	有限会社伊藤輪店	公園遊具等 FRP 製品製造に係る新設備導入による生産性の向上	大船渡市
10	丸奥自動車工業株式会社	IT 活用の車検整備関連機器導入による受注の拡大	田野畑村
11	株式会社釜石電機製作所	高齢者・幼児施設向け光触媒製品の開発と性能・効果の可視化による販売普及拡大	釜石市
12	株式会社アイアン車体	次世代自動車に対応した地域生活を支える革新的サポートサービス	遠野市
13	株式会社カネセ関根商店	鮭フィレ用選別機導入による作業効率の改善、生産性及び更なる品質向上事業	洋野町
14	世嬉の一酒造株式会社	輸出強化のため製造期間の短縮、高品質品生産、常温流通体制の確立	一関市
15	有限会社九戸印刷	展示会等のイベント支援を通じたギフト市場やノベルティ市場への参入	久慈市
16	有限会社ベルモデル	形状測定と CAD 設計方法を革新し、南部鉄器の全加工金型置換製作方法の開発	奥州市
17	不二プラント工業株式会社	独自技術で確立する板金部品用洗浄機の量産体制確立	八幡平市
18	株式会社みちのく伊藤ファーム	雑穀生産体制の強化によって国産需要に応え地域の農業を牽引する	花巻市
19	株式会社バンザイ・ファクトリー	未利用地域資源の高付加価値化に向けた生産性の向上と通年加工の実現	大船渡市
20	岩手興産株式会社	新たな車体プリント事業の創出による受注の拡大	北上市
21	御菓子司木村屋	生産工程の改善による新商品販売及びユニバーサル就労の実現	陸前高田市
22	湊運輸倉庫株式会社	最新ドローン設備導入による第一次産業支援サービスの創出	盛岡市
23	一関糧運株式会社		一関市
24	有限会社大槌運送		大槌町



平成 28 年度補正「ものづくり補助金」採択企業の取組事例

本会が補助金交付窓口等の岩手県地域事務局となり実施した平成 28 年度補正革新的ものづくり・商業・サービス開発支援補助金は、国際的な経済社会情勢の変化に対応し、足腰の強い経済を構築するため、経営力向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための中小企業・小規模事業者の設備投資等の一部を支援するものである。岩手県内では 49 事業者が採択されており、その中から実施した取り組みを紹介する。

【長山工芸（一戸町）】

事業計画名：NC 旋盤機導入による生産性向上と販路の拡大

事業の概要とその成果：当社は、創業当初一般住宅用建具の受注製作・販売事業を行っていたが、昭和 58 年ころから、市場環境の変化に対応する形で独自技法「南部細目組紋様細工」を駆使した製品に取り組み、現在はこの技法を生かした組子細工製品が主力事業となっている。当社の独自技術は市場で高く評価され、全国の高島屋物産展や各地の展示会で多くの注文を受けている中で、生産が需要に追いつかず機会ロスが発生していた。要因である行燈製作のリードタイムの長さを改善するため、補助事業により NC 旋盤機を導入し、加工時間の大幅な短縮を実現した。また、今まで不可能であった曲げの技術革新により長尺行燈の製作も可能になった。今後は当社の強みを活かし、百貨店や見本市などを通じて、国内・海外両方への販路拡大に取り組むとしている。



【上：補助事業で導入した NC 旋盤機
下：長尺行燈「寂光」】

平成 30 年度 共同店舗研修会を開催

本会では、10 月 30 日(火)、陸前高田市にて平成 30 年度共同店舗研修会を開催した。本研修会は、消費者の嗜好の多様化や地域の人口減少・高齢化社会の進展など、県内の共同店舗を取り巻く経営環境が大きく変化している中、共同店舗が抱える共通の課題等について解決の方向性を探り、それぞれの共同店舗の活性化に資することを目的に実施したものである。

研修会には、県内共同店舗組合の役職員等約 30 名が参加。陸前高田市の新しい中心市街地の核的商業施設として、昨年 4 月に開業した「アバッセたかた」を視察した後、市内のホテルにて、同商業施設の開発に携わった(株)ジオ・アカマツ 取締役開発本部長 加茂忠秀氏を講師に迎え「選ばれる SC であり続けるために」と題し講演を行った。豊かさの実現方法が成熟・多様化している中での SC の方向性や集客・売上を拡大するための具体策等について解説。居心地の良さや独自の世界観をつくり出し集客を維持している SC の事例等について紹介。その後、参加者による情報交換会では、開催地である高田松原商業開発(協)の理事長 伊東孝氏を座長として、増加が見込まれるインバウンドへの対応や、高齢者等買い物弱者への支援やサービス、キャッシュレス決済への対応など、それぞれの共同店舗の取組状況や直面している課題等を共有するとともに、今後の対応策等について活発な議論が交わされた。



研修会の様子

「平成30年度 官公需契約の基本方針」の概要

9月7日（金）、「平成30年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針（官公需契約の基本方針）」が閣議決定された。国は毎年度、「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（官公需法）」に基づき、中小企業者に関する国等の契約の基本方針を策定している。

1. 中小企業・小規模事業者向けの契約実績及び目標

下表に示す通り、今年後における官公需総額 7兆3,110億円のうち、中小企業・小規模事業者向け契約目標額を4兆294億円、契約目標比率を55.1%とした。また、官公需総額に占める新規中小企業者向け契約の割合を、平成26年度（推計1%）と比べ、達成期限を設けず倍増の水準を目指し、平成27年度～平成29年度までの実績を上回るよう努めることとした。（平成29年度契約実績 997億円 1.33%）

中小企業・小規模事業者向け契約の実績及び目標

	平成29年度実績	平成30年度目標
官公需総額	7兆4,951億円	7兆3,110億円
中小企業・小規模事業者向け契約金額	3兆8,251億円	4兆294億円
中小企業・小規模事業者向け契約比率	51.0%	55.1%

2. 平成30年度に新たに講ずる主な措置

(1) 「働き方改革」に対応する取組

年度末集中による長時間労働是正のための発注時期の平準化やその実態把握、相談体制の活用、地方公共団体との連携を進める。

(2) 平成30年7月豪雨に対する対応

本年7月に発生した西日本を中心とする記録的豪雨において、被災した中小企業者に対する適切な対応、配慮。

－「平成30年度基本方針における中小企業・小規模事業者の特性を踏まえた配慮について」（一部抜粋）－ （中小建設業者に対する配慮について）

本基本方針では、中小工事の早期の発注等により施工時期等の平準化を図ることで、中小建設業者の人材・機材の効率的配置を可能とし、もって中小建設業者の受注機会の一層の増大に努めることとしている。これらの取組は、「働き方改革」を巡る中小企業・小規模事業者の実情にも資するものであり、併せて発注時期の平準化、工期の変更等の状況をモニターするなど、受注する中小建設業者が長時間労働せざるを得ないような発注・契約の実態把握に努めるとしている。

3. 地方公共団体が講じている官公需施策に基づく具体的な取組事例

事例1 山梨県甲斐市

価格競争だけでなく、技術力競争も行うことが民間企業における技術力向上へのインセンティブとなり、技術と経営に優れた健全な建設業が育成されるほか、談合が行われにくい環境が整備されることも期待される。発注者は競争参加者の技術的能力の審査を適切に行うとともに、工物品質の確保や向上に資する技術提案を求めるように努め、価格と技術提案が総合的に優れた者を落札者とする。

事例2 大分県

総合評価落札方式における地域・社会貢献度（防災活動等による貢献）で発注者との防災協定・県管理施設を対象とした防災協定の締結について、加点措置を実施している。

官公需発注には「官公需適格組合」の積極的活用を！

「平成30年度中小企業者に関する国等の契約の方針（官公需契約の方針）」には、組合の活用に関する基本的な事項として、事業協同組合等、官公需適格組合の受注機会の増大について、「国等は、中小企業協同組合法に基づいて設立された事業協同組合等、及び同事業協同組合等の中から共同受注体制が整っていること等の要件を満たす組合で中小企業庁が証明した官公需適格組合の受注機会の増大に努めるものとする。」と明記されています。

「官公需適格組合」とは、「官公需」を受注するのに、国が策定した「適格組合証明基準」を満たし、受注体制が「適格」に整備されていると中小企業庁が認めた「組合」です。即ち、「官公需適格組合」＝受注した契約内容を確実に履行できる経営基盤と発注機関の信頼に応えるだけの責任・受注体制が確立している組合と言えます。

本県には以下の名簿の通り、19の官公需適格組合が県内各地で官公需等の受注活動を展開しております。

つきましては、国の関係機関及び地方公共団体の物品・役務等官公需発注について、官公需適格組合制度への更なるご理解と本県の官公需適格組合のご活用にご配慮を賜りますようお願い致します。

(平成30年10月1日現在)

岩手県官公需適格組合名簿

区分	組 合 名	所在地	電 話	組合員数	主 な 受 注 品 目
物 品	岩手県畳企業組合	盛岡市	019-639-0666	9	畳表等材料、畳製品各種
	岩手県石油商業(協)	盛岡市	019-622-9528	362	ガソリン、軽油、灯油、A重油、潤滑油
	岩手県生コンクリート(協)	盛岡市	019-652-1166	11	生コンクリート
	岩手県南生コン業(協)	奥州市	0197-23-5164	11	生コンクリート
	岩手県沿岸生コンクリート(協)	釜石市	0193-23-5640	10	生コンクリート
	岩手県北生コンクリート(協)	二戸市	0195-23-6131	3	生コンクリート
	岩手県久慈地区生コンクリート(協)	久慈市	0194-52-2480	4	生コンクリート
	岩手県気仙生コンクリート(協)	大船渡市	0192-27-4191	4	生コンクリート
	岩手県液化ガス事業(協)	盛岡市	019-606-3200	88	液化石油ガス、ガス器具
役 務	岩手県ビル管理事業(協)	盛岡市	019-621-5155	26	建物清掃、貯水槽清掃、警備、設備運転管理
	久慈自動車整備(協業)	久慈市	0194-55-2131	6	車検、定期点検整備、鈹金塗装
	花巻自動車整備(協業)	花巻市	0198-24-4200	5	自動車車検整備、定期点検、鈹金塗装、使用済自動車の引取
	東磐井中央自動車(協業)	一関町	0191-52-3460	5	道路運送車両法に基づく車検、整備
	両磐一関トラック事業(協)	一関市	0191-23-7758	23	一般貨物運送、軽油等の共同購買、ETC共同精算
	盛岡市上下水道工事業(協)	盛岡市	019-651-2755	44	水道及び下水道の維持管理業務、水道メータ一検定満期交換業務等
	江刺上下水道工事業(協)	奥州市	0197-35-6110	15	上下水道の施設維持管理、機械設備保守点検
	一関市水道工事業(協)	一関市	0191-21-0739	20	水道の開閉栓業務、メータ一検針業務、メータ一交換業務、維持管理業務等
	北上市水道工事業(協)	北上市	0197-77-4922	24	水道施設維持管理業務、水道メータ一検定満期交換業務
工 事	岩手県総合建設業(協)	盛岡市	019-648-1911	19	新築・外壁改修・リフォーム工事及び土木工事等の建設工事全般

組織化動向—新設立組合のご紹介—

地域産業パートナーシップ協同組合

少子高齢化社会に突入し労働力人口は減少する一方で、地方都市における経済環境は厳しさを増し、業種を問わず中小企業が抱える経営課題は山積している。各事業者がこの直面する課題を克服し事業を持続可能なものとするためには、各種共同経済事業を実施し経営の合理化を図るとともに、地域経済の閉塞感を打開すべく、経済成長著しいアジアとの相互協力に基づくインバウンド・アウトバウンドを通じ、販路開拓・人材育成等を展開することを目的に、事業協同組合の設立をされたもの。

10月29日(月)に同組合の創立総会が開催された。多田一彦理事長からは「単なる人手不足の解消にとどまらず、実習生が帰国したあと技能が生かせる環境も整え、岩手の企業がアジアで果たせる役割を果たしていきたい」と述べた。

組合名	地域産業パートナーシップ協同組合	理事長	多田 一彦 氏
組合の地区	遠野市及び釜石市の区域	組合員数	6名
組合員資格	① 総合建設業、非鉄金属製造業、食品製造業、社会保険・社会福祉・介護事業、飲食店を行う事業者であること ② 組合の地区内に事業場を有すること		
組合事業	① 組合員の取り扱う資材・消耗品の共同購買 ② 組合員の取扱品の共同宣伝 ③ 外国人技能実習生の共同受入	④ 組合員の事業に関する経営及び技術の改善向上又は組合事業に関する知識の普及を図るための教育及び情報の提供 ⑤ 組合員の福利厚生に関する事業 ⑥ 前各号の事業に附随する事業	

平成30年度中小企業組合士養成講習会 開催

本会では、10月25日・26日の延べ2日間にわたり、「平成30年度中小企業組合士養成講習会」を開催した。当講習会は、中小企業組合の役職員等を対象に行うもので、中小企業組合士を認定するための「中小企業組合検定試験」の受験対策として実施したものである。

組合士は、検定試験において、「組合制度」「組合運営」「組合会計」の3科目の筆記試験に合格し、かつ3年以上の実務経験を有する者に対して称号が与えられる。現在、全国では3,209名(平成30年6月1日時点)が組合士に認定されており、本県でも50名以上が中小企業組合士として、中小企業組合、商工中金など、それぞれの分野において活躍している。

講習会では、中小企業組織論、中小企業基本法、中小企業等協同組合法、組合運営通論、共同事業運営論、中小企業関係諸施策、労務管理・労働法通論など、組合事務局として必要な知識等について本会職員が解説、その他、各科目の試験問題の構成と出題傾向、重要事項や過去の試験問題の演習などを行った。

なお、今年度の中小企業組合検定試験は12月2日(日)に全国20ヶ所(東北では青森・仙台・秋田・郡山)の会場で開催される。



長時間労働削減をはじめとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書

本会は、11月7日、永田 有 岩手労働局長より「長時間労働削減を始めとする働き方の見直しに向けた取組に関する要請書」を受理した。

要請書の概要については以下の通り。

岩手県では、平成29年の年間総労働時間が1,888時間と全国の労働時間より107時間長く、また、同年に実施した事業場に対する監査指導では、違法な時間外労働が確認された事業場の7割で時間外労働が月80時間を超えていた等、依然として長時間労働の問題が認められるとともに、年次有給休暇の取得率が低い水準にとどまっている。

また、本年7月6日には「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が公布され、同24日に「過労死等の防止のための対策に関する大綱」が閣議決定され、長時間労働削減に向けた取り組みの徹底や過重労働による健康被害の防止対策等が項立てされた。労働局では、昨年を引き続き、10月を「年次有給休暇取得促進期間」、11月を「過重労働解消キャンペーン」期間と定め集中的な周知啓発等を行うこととしている。働き方の見直しに向けた取り組みを進めるためには、勤務間インターバル制度、フレックスタイム制、ノー残業デーの設定など、各々の企業の実情に応じた取り組みが大切である。



永田岩手労働局長（左）から要請文書を受け取る本会 小山田会長（右）

会員組合実施事業紹介

◇ 岩手県菓子(工業)「食品表示改正対応研修会」を開催

岩手県菓子工業組合（齊藤俊明理事長）は10月1日（月）から5日間にわたり県内9か所にて「食品表示法による菓子類の表示改正への対応」と題し、中級食品表示診断士（食品表示検定協会認定）の武田正貴氏を講師に招き、組合員を対象に講習会を開催した。

食品の表示は、食品衛生法、JAS法、健康増進法の目的が異なる3法で定められていたが、複雑で分かりにくいいため、これら3法の食品の表示に関する規定を統合し、平成27年に「食品表示法」が施行された。なお、菓子類を含む加工食品の大幅な表示改正対応は2020年3月末まで経過措置期間が設けられており、改正内容に対する理解の更なる深化により着実に対応準備を進め、翌4月以降は法令遵守の下に組合員の事業持続に繋げることを目的としている。各会場では講師から最近の食品業界の動向、菓子類の法による表示改正の具体的内容とその対応について資料やパッケージサンプルを基に説明され、出席者からは自店で製造した生菓子の表示とパッケージサイズとの兼ね合いや法規定の範囲など積極的に質疑応答が行われた。

◇ 岩手県屋外広告美術業(協)「化粧フィルム施工講習会」を開催

岩手県屋外広告美術業協同組合（藤田 健一郎 理事長）は10月4日（木）、組合員の従業員を対象として、屋外の看板や内装などに使用する粘着剤付化粧フィルムの施工講習会を開催した。

講習会では、株式会社サンゲツ 技術顧問の吉井勇人氏を講師に迎え、必要な工具類、貼付ける下地の調整方法などの事前準備について、また、平面・角・曲面などの様々な施工箇所への貼り方のコツについて、実際の施工に必要な知識を学んだ。

◇ 北上金属工業(協)「働き方改革セミナー」を開催

10月19日（金）、北上金属工業協同組合（谷村 久興 理事長）は、社会保険労務士の浅利 稔 氏を講師に招き、組合員を対象に「働き方改革セミナー」を開催した。

セミナーでは、働き方関連法の施行を前に、同関連法の概要と中小企業が取り組むべき方策および心構えについて解説された。早いものでは、来年4月に中小企業を対象に同関連法が施行され、対応が求められる項目もあり、罰則が付される改正項目もあることから、罰則内容等について改めて確認した。受講者らは熱心に聞き入り、質疑応答の時間には多くの質問が出された。



平成30年秋の叙勲、褒章及び盛岡市市勢功労者、組合関係受章者の紹介

平成30年秋の叙勲、褒章及び平成30年盛岡市市勢振興功労者に会員組合関係の皆様が受章されました。受章された皆様におかれましては、栄えあるご受章、誠にありがとうございます。受賞者様をご紹介します。

旭日小綬章

海鋒 守 氏

元岩手県トラック協会会長
協同組合物流ネットワークオール岩手
理事長



高橋 豊 氏

全国農業機械商業協同組合連合会会長
岩手県農業機械商業協同組合理事長



旭日双光章

澤田 克司 氏

岩手県旅館ホテル生活衛生同業組合
理事長



高橋 祥元 氏

日本ショッピングセンター協会副会長
協同組合江釣子ショッピングセンター
理事長



黄綬褒章

佐々木 勝 氏

宮古地区電気工事業協同組合理事長



市勢功労者(盛岡市)

吉田 莞爾 氏

盛岡大通商店街協同組合理事長



本会へ感謝状（陸前高田市、公益財団法人産業協安定センター岩手事務所）

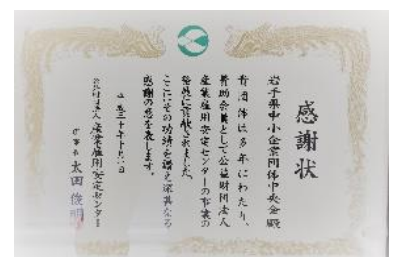
陸前高田市、公益財団法人産業雇用安定センター岩手事務所から本会へ感謝状が贈呈された。

陸前高田市からの感謝状は、当市への東日本大震災の復旧・復興の貢献に対してのもの。同市からの感謝状の贈呈は、9月29日に開催された「陸前高田市まちびらき前夜祭」において行われ、戸羽市長から本会小山田会長に感謝の意が伝えられた。

公益財団法人雇用安定センター岩手事務所からの感謝状は、本会が賛助会員として多年にわたり当センター事業の発展に貢献に対してのもの。10月23日に当センター岩手事務所の佐々木所長が来会し、本会菅原専務理事へ感謝状贈呈と共に感謝の意が伝えられた。



陸前高田市からの感謝状



産業雇用安定センターからの感謝状

岩手県石油商業（協）、災害時対応訓練を実施

岩手県石油商業協同組合（宮澤啓祐 理事長）は、10月17日（水）に災害による停電に備え、非常用の発電機を使って、緊急車両に給油する訓練を雫石町のガソリンスタンドで行った。非常用発電機を使った同訓練は県内初。訓練は、震度6強の地震が発生した状況を想定。施設の安全点検や発電機を使って緊急車両に給油する手順を確認した。

県内は406カ所のSSがあり、うち51カ所が中核SS（重要施設への給油拠点）に指定。住民拠点SS（地域の燃料供給拠点）は今年度中に40カ所への整備が完了する予定で、19年度までに117カ所の整備を目指し、災害対応力強化を図る。

同組合では、一般車両も普段から満タン状態を保ち、災害や停電に備えてほしいと呼びかけている。



緊急車両に給油する訓練の様子

岩手県チキン（協）、「とり肉の日」にイベントを開催

岩手県チキン協同組合（小山 征男 理事長）は、同組合が制定した10月29日の「岩手とり肉の日」に合わせて、県内の学校給食を実施している全ての小中学校と特別支援学校で、県産鶏肉を使った献立を提供した。

この取り組みは、県産鶏肉の消費を増やそうと同組合が2009年から続けているもので、今年で10回目を迎える。今年は約9万4千食分の鶏肉を提供。同日には、盛岡市内の小学校で県産鶏肉について学ぶ出前授業を実施。生徒らは県産鶏肉について理解を深めた。同小学校では、給食交流会に保岩手県副知事、谷藤盛岡市長らを迎え、県産とり肉のから揚げなどのメニューを楽しんだ。

本県のチキン生産量は鹿児島県、宮崎県に次いで全国第3位（2017年農水省畜産統計）。同組合では、安全安心な国産、特に地元岩手のチキンを知ってもらい、家庭でも普段の料理使ってもらいたいと呼びかけている。



その日生まれたヒヨコを観察する生徒たち



鶏肉を使った給食を楽しむ生徒たち

岩手県土木コンクリートブロック（工業）、認定証授与式

岩手県土木コンクリートブロック工業組合（大下 政美 理事長）は、10月22日（月）、ホテル東日本盛岡において品質管理監査認定証の授与式を開催し、8社8工場が認定を受けた。

本認定制度は、コンクリート積みブロックや大型ブロックの品質向上と、優良で均質な製品の安定供給を図るため同組合が毎年実施しているもの。品質管理監査制度は30有余年にわたり続けている。

岩手大学名誉教授の藤居委員長からの講評では、1工場の再検査の発生について、単純なミスではなく、根本的に品質管理体制に対するマンネリ化、なれ合いを懸念する厳しい指摘があり、組合の監査体制の厳格化について評価をされた。

同授与式に合わせて、講演会を開催。岩手県県土整備部建設技術振興課技術企画課長の沖野智章氏を講師に招き、「建設業に係る最近の話題」と題して、最近のi-Constructionの取り組みとして、国・県の施策、建設業の働き方改革のあり方等について解説された。



品質管理監査認定証授与式の様子



1. 全国の景況

(全国中小企業団体中央会平成30年10月22日発表)

9月は、2度にわたる大型台風及び北海道胆振東部地震の発生が中小企業の景況感に大きく影響した。自然災害の影響は、建物倒壊等の直接被害に留まらず、物流停滞に伴う商品・原材料の供給不足や、消費マインド低下等の幅広い領域に及んでおり製造業・非製造業双方の景況DIを下押しする結果となった。原材料費・人件費・燃料費等の経営コスト上昇圧力は引き続き強く、人手不足が慢性化していることから、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。

2. 景況天気図（県内）…平成30年9月と平成30年8月のDI比較

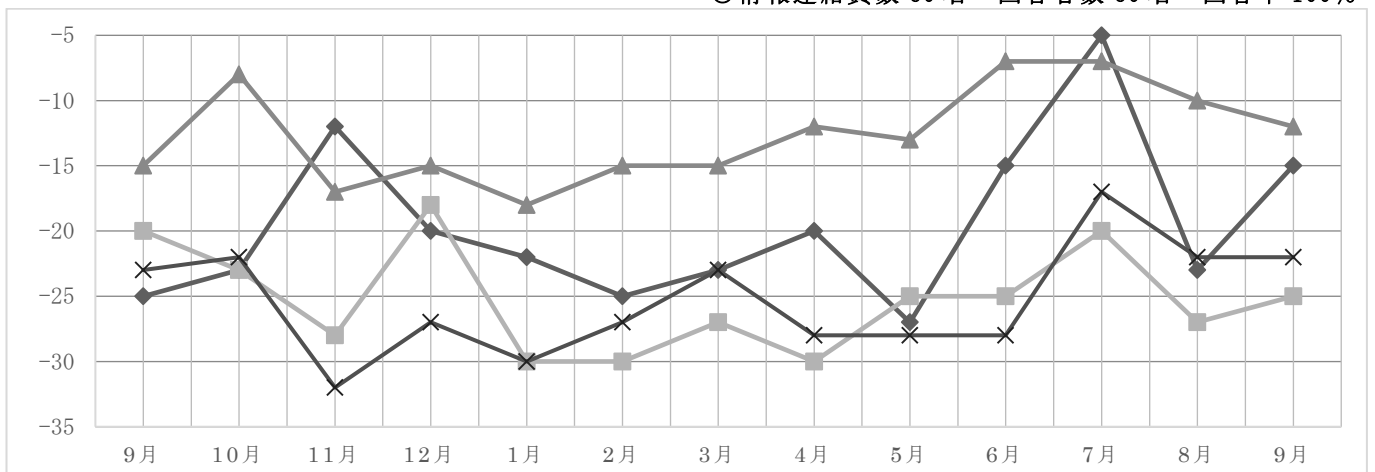
天気図の見方…各景況項目について「増加」「好転」業種割合から「減少」「悪化」業種割合を引いた値をもとに作成。その基準はただし、在庫数量はプラスの場合は雨、マイナスの場合は晴れの方向を表す。

平成30年 9月分	全産業			製造業			非製造業			天気図
	9月	8月	前月比	9月	8月	前月比	9月	8月	前月比	
売上高	△15	△23	8P↗	△14	△10	4P↘	△15	△31	16P↗	30以上
在庫数量	△12	△12	0P→	△14	△5	9P↘	△10	△19	9P↗	10~29
販売価格	5	5	0P→	0	0	0P→	8	8	0P→	△9~9
取引条件	△12	△8	4P↘	△5	△5	0P→	△15	△10	5P↘	△10~△29
収益状況	△25	△27	2P↗	△19	△19	0P→	△28	△31	3P↗	△30~△49
資金繰り	△12	△10	2P↘	△10	△10	0P→	△13	△10	3P↘	△50以下
設備操業度	0	△5	5P↗	0	△5	5P↗	—	—	—	△50以下
雇用人員	△13	△13	0P→	△10	△15	5P↗	△15	△13	2P↘	△50以下
業界の景況	△22	△22	0P→	△14	△15	1P↗	△26	△26	0P→	△50以下

DI (Diffusion Index) とは、景気動向指数や景気判断指数と呼ばれており、景気動向を早期に把握するために使われる指標である。「増加・上昇・好転」といったプラス回答の比率から「減少・低下・悪化」というマイナス回答の比率を差し引いた指数のこと。

3. 全産業（県内）…平成29年9月～平成30年9月DI推移（売上高・収益・資金繰り・景況）

○情報連絡員数 60名・回答者数 60名・回答率 100%



平成30年9月DI 《 ◆…売上 -15 ■…収益 -25 ▲…資金繰り -12 ×…景況 -22 》

4. 各業種の概況（県内）…平成30年9月分

◇酒類製造業

酒造期に入り、原料の新米も徐々に入荷、精米作業もピークを迎える。近年吟醸系の酒が主流。より良いお酒を醸して岩手の日本酒のレベルを維持していく事を期待したい。

◇パン製造業

比較的落ち着いた状況にあるが、このところ続いていた低迷状態から脱するには至っていない。

◇めん類製造業

小麦粉の価格の値上げが農林水産省から発表され、依然生産コストを減少できる状況が無いまま厳しい経営環境が続いている。

◇一般製材業

沿岸部の復興住宅着工は地域によって大きくバラツキがある。

◇木材チップ製造業

針葉樹原木価格はバイオマス発電との競合により値上り傾向。針葉樹、広葉樹とも原木確保に支障を来している。

◇銑鉄鑄物製造業

南部鉄器の国内売上は、日本の問屋、土産品店、ネット販売店への売上額は増加。中国人、台湾人並びに香港人向けの販売店への売上額は減少した。

建設機械部品、水道関係部品など各部品の受注量は約1年先までであるが、人手不足により売上額を伸ばせなかった。

◇金属製品製造業

鋼材・資材の入手難に加えて、製品を輸送するためのトラックの不足問題も浮上し、マイナス要因が増えてきている。

◇野菜果実卸売業

台風や北海道胆振地震の影響などで入荷状況が不安定だったが、概ね野菜類は順調に入荷。単価は高値で推移し取扱金額は前年を大きく上回った。

果実は地元のブドウなどの入荷が減少し単価高で推移し取扱金額が前年を上回った。

◇水産物卸売業

鮮魚部門で取扱量が前年同月を上回った。さんまの漁獲量が不漁だった昨年に比べ増えたことが大きな要因と思われる。

◇家庭用機械器具小売業

気温の変動が大きくなり夏物の未納分の設置、そして冬物の準備にお客様が動き始めたため、ストーブの点検・交換と、夏・冬混在の月となった。

◇食肉小売業

毎週のように台風が襲来し買い物客が少なく、また天候不順でアウトドアでの焼肉の機会も減少し、売上が落ち込んでいる。

◇各種商品小売業

売上・客数共減少、特に衣料品の下げ幅が大きい。

◇燃料小売業

原油市況の高値基調の影響で高騰が続いている。

◇野菜・果実小売業

週末の台風の影響で消費ムードは改善されない。

◇商店街（一関市）

秋物等の季節商品が伸び悩んでいる。

◇商店街（盛岡市）

業界最大手の全国チェーンが、新たに商店街の近隣の大型駐車場の運営を受託し、周辺駐車場の相場を無視した価格を打ち出し同業者の脅威となる。

◇旅行業

相次ぐ自然災害の発生から、旅行者の安全確保に向けた業界各社の対策・リスクマネジメントの重要性も再認識、組織体制の再点検及び関連保険の加入等の徹底・見直しも急務とされてきた。

◇自動車整備業

売上好転に結びつく材料に乏しく厳しい状況が続いている。また、原油高に伴う原材料費等が上昇すると、収益がさらに悪化する懸念がある。冬に向け各種用品類の需要喚起を図っていきたい。

◇土木工事業①

県内では大きな被害が発生していないが、防災対策としてダムや河川等改修、道路整備など計画的な基盤整備が求められる。

◇土木工事業②

震災復興工事が終る事から、対策を検討中である。

◇土木工事業③

地域的な偏在がより顕著になっている。

◇塗装工事業

沿岸地域は、復興予算の削減に伴い受注減の状態である。内陸部は民需が好調だが、人手不足が顕著に表われてきている。

◇一般乗用旅客自動車運送業

車両用燃料は依然上昇を続けており、組合員の企業収益に大きく影響を及ぼしている。

◇一般貨物自動車運送業

燃料高騰により荷動きが低下している。



「新春中央会組合トップセミナー・新春交賀会」のご案内

下記日程にて『新春中央会組合トップセミナー』を開催致します。

◆開催日時：平成31年1月10日（木）14：30～（受付：14：00～）

◆講演 14：35～（仮）「平成31年度県政情報」

講師：岩手県商工労働観光部商工企画室特命課長 田澤 清孝 氏

◆新春講演 15：15～ 「日本で一番大切にしたい会社から学ぶ

～なぜ社員を幸せにすると企業経営がよくなるのか～

講師：坂本 光司 氏



（講師プロフィール）

- ・1947年生まれ、静岡県出身。元法政大学大学院教授。
- ・ベストセラー「日本でいちばん大切にしたい会社」（あさ出版）著者
- ・「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞審査委員長等、国・県・市町村の公務も多数務める。

◆17：00～ 新年交賀会（会費：8,000円）

◆開催場所：ホテル東日本盛岡（〒020-0022 岩手県盛岡市大通3丁目3-18）

◆申込方法：本会 HP より申込用紙をダウンロードいただくか、直接お問合せください。

（本会 HP：<http://www.ginga.or.jp/>）

◆申込締切：平成30年12月17日（月）

◆お問い合わせ：企画振興部

労働保険適用促進強化期間（岩手労働局からのお知らせ）

労働者（パート・アルバイト等を含む）を1人でも雇っている事業主は、労働保険（労災保険・雇用保険）に加入する義務があります。

「労働保険」は、政府が管理、運営している強制的な保険であり、原則として労働者を1人でも雇っていれば、事業主は労働保険に加入しなければなりません。

詳しくは、岩手県労働局総務部労働保険徴収室（019-604-3003）、最寄りの労働基準監督署又は公共職業安定所にお問い合わせください。

【キャッチコピー】

社長！
労働保険があればこそ、
みんな安心して働けるんじゃ。

岩手県中小企業団体中央会 主要日誌		平成30年10月分
■岩手県中央会主な実施事業等		10月12日 東北・北海道ブロック中小企業組合士協議会会長会議・研修会
10月5日	超・実践！へこたれない“伸びる”若手社員養成講座①	10月15日 岩手県健康経営実践支援会議
10月10日	働き方改革関連法対策セミナー	10月16日 岩手地方最低賃金審議会電気専門部会①
10月11日	超・実践！へこたれない“伸びる”若手社員養成講座②	10月17日 岩手県伝統工芸品全国大会準備委員会
10月15日	H29年度補正ものづくり補助金地域採択審査委員会	官公需確保対策地方推進協議会
10月19日	若手社員の定着率向上に向けたメンター制度普及・育成研修会③	10月18日 レディース中央会全国フォーラムin宮城
10月25日	中小企業組合士養成講座【組合制度】	10月23日 いわて海外展開支援コンソーシアム会議
10月26日	中小企業組合士養成講座【組合運営】	10月24日 岩手地方最低賃金審議会電気専門部会②
10月29日	地域産業パートナーシップ(協)創立総会	10月26日 貸付審査委員会(いわて産業振興センター)
10月30日	共同店舗研修会	10月29日 岩手地方最低賃金審議会第6回本審
■関係機関・団体主催行事への出席等		10月30日 岩手県商工観光審議会
10月10日	岩手県職業能力開発促進大会	10月31日 岩手県社会福祉大会
10月11日	いわて女性の活躍促進連携会議	ふるさといわて定住財団理事会